

資料

「企業短期経済観測調査」(平成8年2月)の結果

	主要短観	全国短観
調査対象企業数	712社	9,708社
回答企業数	712社	9,040社
回答率	100%	93.1%

(概況)

主要企業の業況判断は、前年に引き続き、製造業、非製造業ともに小幅の改善を示しており、先行きについても好転が見込まれている。また、中小企業についても、業況判断は現状、先行きとも改善している。

主要企業の製品需給についてみると、公共・住宅投資の増加や設備投資の回復等から、製品需給の引き緩み感や製品・流通在庫の過大感は小幅ながら後退した。価格に関する判断については、仕入価格が内外市況の持ち直しや円高修正等から「上昇」超幅を若干拡大したが、製品価格は一部品目の値上げ一服等から「下落」超幅が拡大した。この間、雇用、生産設備の過剰感は、いずれも緩やかに後退している。

主要企業の8年度事業計画をみると、製造業では、売り上げは内需中心に3年連続の小幅増収計画となっており、収益も3年連続の2桁増益が見込まれている。この結果、売上高経常利益率は上昇傾向にある。一方、非製造業では、6年ぶりに増収に転じる計画となっており、収益も小幅ながら2年連続の増益計画となっている。

この間、現段階における8年度の設備投資計

画をみると、製造業は前年度比小幅減少を見込んでいるものの、非製造業が小幅増加計画にあるため、全産業ベースでは小幅増加の7年度に続き微増の計画となっている。

企業金融面をみると、資金繰り判断や金融機関の貸出態度判断は緩和基調を持続している。この間、借入金利水準判断は「低下」超幅が大幅に縮小した。なお、手元流動性比率は幾分低下している。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断は、収益改善傾向が続いていることから現状「悪い」超 $\Delta 12\%$ と前回調査($\Delta 14\%$)に比べ小幅の改善となった。また、先行き年央にかけては、 $\Delta 6\%$ と引き続き改善を見込んでいる。

現状の業況判断を業種別にみると、素材業種($\Delta 15\%$ 、前回 $\Delta 19\%$)については、鉄鋼、化学等では前回調査比横這いながら、紙・パ(売り上げ、収益の好伸)で「良い」超幅をさらに拡大し、非鉄(電子部品の需要好調等)も4年ぶりに「良い」超に転じたほか、繊維(衣料品

需要の持ち直し、非繊維部門の好調等)でも「悪い」超幅を縮小させたため、全体でも業況感は改善した。これに対し、加工業種(△10%、前回△10%)では、一般機械(工作機械、建設機械需要の増加)等で「悪い」超幅を縮小させた一方、自動車(トラック需要の反落)、電気機械(取引先の海外シフトに伴う受注減等)等で業況感を幾分悪化させたことから、全体では前回調査比横這いとなった。

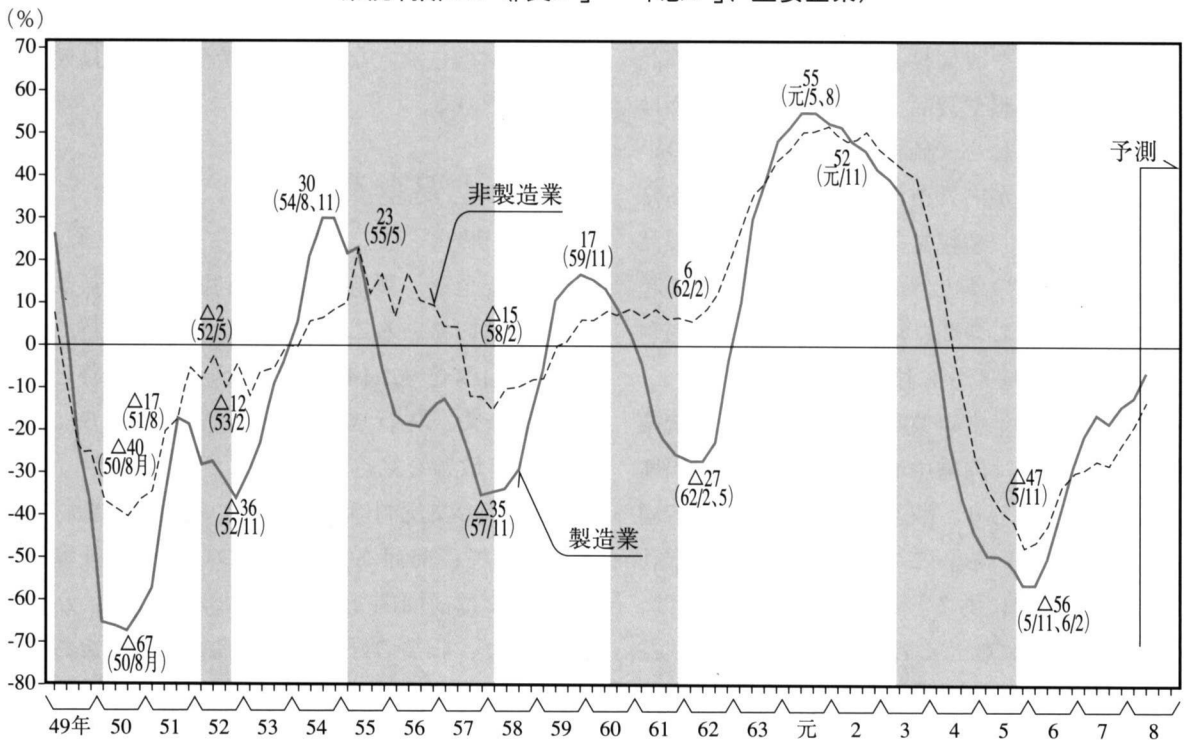
先行き年央にかけては、素材業種(現状△15%→先行き予測△9%)では、公共・住宅投資関連需要や個人消費の増加期待等から、繊維、窯業、鉄鋼等を中心に引き続き業況改善を予想している。また、加工業種(同△10%→△4%)でも、電気機械、一般・精密機械、金属

製品等を中心に、内外需の増加期待から業況改善持続を見込んでいる。

非製造業の業況判断は、現状「悪い」超△18%と、前回調査(△22%)に比べ改善した。また、先行きについても、△12%と引き続き改善を見込んでいる。

現状の業況判断を業種別にみると、不動産(マンションの採算悪化)、小売り(競争激化に伴う販価低迷)では、「悪い」超幅を幾分拡大させたが、建設(公共・住宅投資関連需要の増加等)、運輸・通信(旅客数の持ち直し、運賃値上げ等<鉄道>、円高修正に伴う収益改善<海運>)、電力・ガス(厳冬に伴うガス販売量の増加)、リース(リース需要の回復<法人向けパソコン、小売り関連設備等>)等大方の業種で、

業況判断D.I. (「良い」—「悪い」、主要企業)



(注) シャドーは景気後退期(経済企画庁調べ)を示す。

「悪い」超幅を縮小させた。

先行きについては、小売りをはじめとして、
 商社、サービス、リース等多くの業種で、売り

上げ、収益の増加期待等から、業況改善を見込
 んでいる。

主要企業の業況判断

(「良い」-「悪い」回答社数構成比 %、()内は1期前調査時予測)

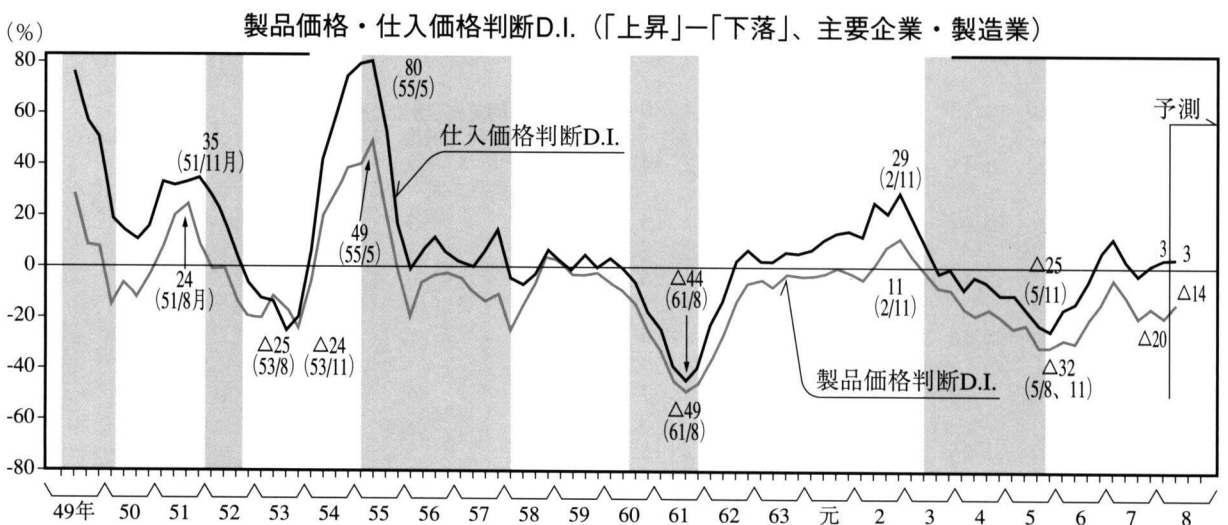
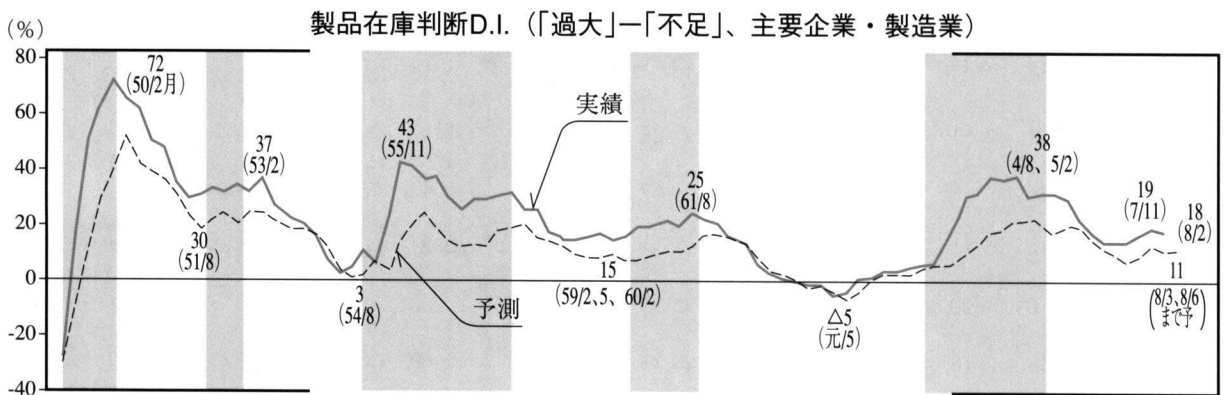
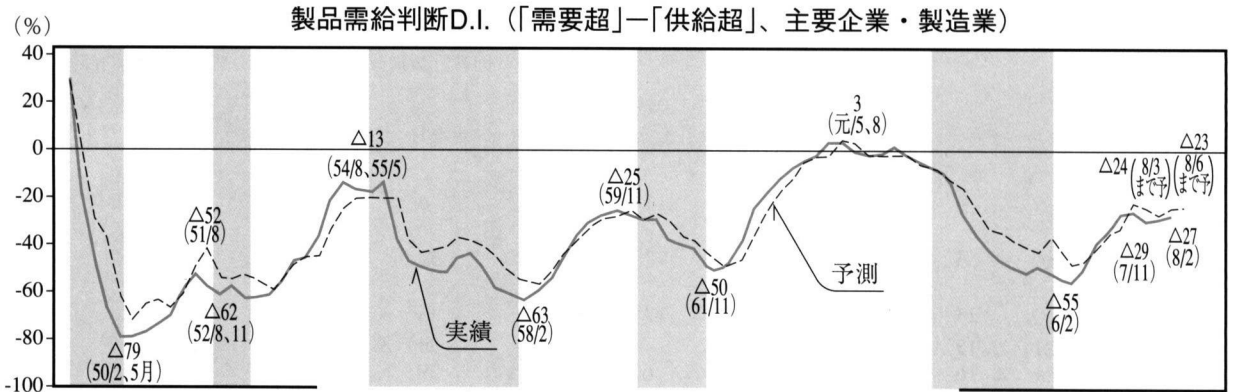
		7年2月	5月	8月	11月	8年2月	(予測) 6月まで			7年2月	5月	8月	11月	8年2月	(予測) 6月まで
		製	良い	9	9	10	12			(12) 11	11	非	良い	6	7
造	さほど 良くない	61	66	62	62	(66) 66	72	製	さほど 良くない	59	59	58	58	(63) 62	66
	悪い	30	25	28	26	(22) 23	17		造	悪い	35	34	35	32	(27) 28
業	D.I. [良い]-[悪い]	(△21) △21	(△12) △16	(△16) △18	(△18) △14	(△10) △12	△ 6	業		D.I. [良い]-[悪い]	(△21) △29	(△21) △27	(△21) △28	(△20) △22	(△17) △18
	素材 業種 加工 業種	(△27) △29 (△15)	(△18) △19 (△ 8)	(△15) △21 (△16)	(△18) △19 (△17)	(△14) △15 (△ 7)	△ 9		業	建設	(△46) △43	(△49) △49	(△49) △49	(△49) △49	(△34) △34
種	織 維	△51	△51	△54	△59	(△36) △48	△28	種		不動産	△17	△20	△28	△20	(△17) △22
	紙・パ	△34	0	50	58	(58) 67	67		判	商社	△17	△18	△20	△15	(△ 7) △13
別	化学	△14	△ 4	△11	△ 6	(△ 9) △ 6	△14	断		小売り	△42	△25	△27	△14	(0) △16
	石油精製	0	10	△20	△30	(△30) △30	△30		D	運輸・通信	△27	△35	△37	△30	(△25) △19
判	窯業	△18	△18	△23	△41	(△35) △41	△23	I		電力	0	0	0	0	(△11) 0
	鉄 鋼	△68	△28	△36	△24	(△20) △24	△ 8		・	ガス	△60	△20	△20	△40	(△40) △20
断	非鉄	△10	△14	△14	△ 4	(5) 9	19	・		サービス	△26	△19	△17	△13	(△ 6) △10
	食料品	0	△ 3	△ 7	△ 6	(0) △ 7	0		I	リース	△53	△47	△33	△20	(△20) △14
D	金属製品	△22	△15	△ 7	△22	(△ 7) △21	△14	・							
	一般機械	△26	△24	△29	△17	(△10) △ 5	5		I						
I	電気機械	△17	△11	△ 5	2	(2) 0	6	・							
	造船・重機	△16	△16	△16	△16	(△16) △16	△16		・						
断	自動車	△ 3	0	△ 4	△ 3	(△11) △10	△ 7	・							
	精密機械	△18	△36	△36	△27	(△27) △27	△18								

(備考)
 素材・加工業種別区分は次による。
 素材業種：繊維、紙・パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。
 加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(製品需給・在庫・価格判断)

製造業の製品需給判断(「需要超」-「供給超」)は、 $\Delta 27\%$ と前回調査($\Delta 29\%$)に比べ、小幅の改善となった。業種別にみると、自動車、非

鉄ではトラック・同部品の需要低迷から「供給超」幅を幾分拡大させたが、石油精製(厳冬に伴う需要増<灯油等>)が「需要超」に転じたほか、鉄鋼(条鋼類の在庫調整進捗)、電気機械



(注) シャドワーは景気後退期(経済企画庁調べ)を示す。

(情報・通信関連部品の出荷好調)、一般機械(工作機械、建設機械の需要回復)、精密機械(半導体製造装置の需要好伸)等でも「供給超」幅を縮小させた。なお、先行きについては、 $\Delta 23\%$ と鉄鋼、自動車、繊維等大方の業種で、需給改善が見込まれている。

この間、海外における製品需給に関する判断

(「需要超」-「供給超」)は、欧米メーカーの東南アジア市場への輸出攻勢や中国の輸入態度慎重化等を背景に、鉄鋼、繊維、紙・パ等を中心として「供給超」幅が拡大した($\Delta 21\%$ 、前回 $\Delta 19\%$)。先行きについては、 $\Delta 18\%$ と小幅ながら改善が見込まれている。

在庫に関する判断(「過大~やや多め」-「や

主要企業・製造業の製品需給、在庫、価格判断

(回答社数構成比 %、()内は11月調査時予測)

	7年2月	5月	8月	11月	8年2月	(予測) 6月まで
製品需給判断 D.I. (「需要超」-「供給超」)	$\Delta 27$	$\Delta 26$	$\Delta 30$	$\Delta 29$	($\Delta 24$) $\Delta 27$	$\Delta 23$
素材業種	$\Delta 29$	$\Delta 27$	$\Delta 34$	$\Delta 35$	($\Delta 27$) $\Delta 33$	$\Delta 27$
加工業種	$\Delta 25$	$\Delta 23$	$\Delta 25$	$\Delta 23$	($\Delta 21$) $\Delta 21$	$\Delta 21$
製品在庫判断 D.I. (「過大」-「不足」)	14	14	17	19	(11) 18	11
素材業種	17	15	19	24	(14) 21	13
加工業種	10	13	15	15	(8) 17	8
製品流通在庫判断 D.I. (「過大」-「不足」)	17	19	24	25	(18) 21	17
素材業種	18	20	29	29	(21) 25	20
加工業種	15	17	19	20	(14) 16	13
仕入価格判断 D.I. (「上昇」-「下落」)	11	2	$\Delta 3$	1	(0) 3	3
素材業種	30	9	1	7	(5) 8	9
加工業種	$\Delta 7$	$\Delta 4$	$\Delta 7$	$\Delta 4$	($\Delta 4$) $\Delta 3$	$\Delta 4$
製品価格判断 D.I. (「上昇」-「下落」)	$\Delta 5$	$\Delta 12$	$\Delta 20$	$\Delta 16$	($\Delta 13$) $\Delta 20$	$\Delta 14$
素材業種	11	$\Delta 1$	$\Delta 14$	$\Delta 11$	($\Delta 8$) $\Delta 17$	$\Delta 8$
加工業種	$\Delta 20$	$\Delta 24$	$\Delta 25$	$\Delta 20$	($\Delta 18$) $\Delta 24$	$\Delta 20$

や少なめ～不足」をみると、製品在庫判断（メーカー段階）は、鉄鋼（鋼板類等）、自動車（トラック）等では過大感が幾分強まったが、出荷好調の紙・パ、石油精製、窯業で「やや少なめ～不足」超に転じたほか、化学、電気機械等でも過大感がやや後退したため、全体では+18%（前回+19%）と「過大～やや多め」超幅が僅かながら縮小した。また、流通在庫判断についても、鉄鋼、窯業、一般機械をはじめ多くの業種で「過大～やや多め」超幅が縮小したため、+21%（前回+25%）と過大感が後退した。なお、先行きについては、製品在庫、流通在庫ともに過大感の後退が見込まれている（製品在庫判断+11%、流通在庫判断+17%）。

価格に関する判断（「上昇」－「下落」）をみると、仕入価格は、海外市況高や円高修正を背景とした原油、穀物（大豆、トウモロコシ）や、公共工事の増加による需給引き締りを映じた建設資材（セメント）等で上昇したため、全体では+3%と前回調査（+1%）に比べ「上昇」超幅を若干拡大した。なお、先行きについては、+3%と横這い推移が見込まれている。

この間、製品価格については、石油精製（厳冬に伴う需要増<灯油>等）、窯業（官公需の増加）等では「下落」超幅が縮小したものの、紙・パ（値上げ浸透の一巡<塗工紙>）が「上昇」超幅を縮小し、非鉄（海外市況軟化）が「下落」超に転じたほか、鉄鋼（自動車向け鋼材の値引き要請等）等で「下落」超幅を幾分拡大したため、全体では△20%と前回調査（△16%）に比べ「下落」超幅が拡大した。なお、先行きについては、△14%と「下落」超幅の縮小が見込まれている。

（売り上げ）

製造業の売上計画をみると、7年度に2年連

続の小幅増収（前年度比+1.5%、修正率0.0%）となったあと、8年度は前年度比+2.1%と幾分伸びを高める計画となっている（半期別前年同期比：上期+2.4%、下期+1.8%）。輸出、内需別にみると、内需は、7年度が前年度比+2.2%（修正率△0.1%）と2年連続の小幅増収となったあと、8年度は同+2.5%と幾分伸びを高める計画となっている。一方、輸出は、7年度に同△1.4%（修正率+0.4%）と2年ぶりの減少となったあと、8年度は同+0.7%と再び増加に転ずる計画となっている。

8年度計画を業種別にみると、内需については、すべての業種で増収計画となっているが、中でも、電気機械（半導体、パソコン、家電販売の堅調持続）、自動車（乗用車販売の増加）、精密機械（半導体製造装置、プリンター需要の好調持続）、非鉄（電子部品需要の好調等）等では前年度比+3～7%の比較的高めの伸びを見込んでいる。

一方、輸出（円ベース）については、主力の自動車が海外生産シフトの進展等を背景に前年度比△3%方の減少計画にあるものの、精密機械（欧米・東南アジア向け半導体製造装置、プリンターの好調持続）、造船・重機（大型案件の完工後ずれ）、電気機械（半導体関連需要の好調持続）をはじめ大方の業種では、想定為替レートを前年度に比べ幾分円安方向に設定（8年度の想定為替レート：98.12円/ドル<7年度92.67円/ドル>）していることもあって、増加計画となっている。

非製造業の売上計画をみると、7年度に5年連続の小幅減収（前年度比△1.9%、修正率0.1%）となったあと、8年度は前年度比+1.5%と6年ぶりに増収に転じる計画となっている（半期別前年同期比：上期+1.7%、下期+1.4%）。

8年度計画を業種別にみると、不動産（オフイ

ス賃料の下落等)、建設(民間工事の低迷、工事の小型化)等では前年度比減収の計画ながら、小売り(新規出店等に伴う売り上げ増)、サービス(出店増<外食>、広告宣伝需要の増加期

待<広告、放送>)で前年度比+4%前後の高めの伸びを見込んでいるほか、商社、運輸・通信等でも増収の計画となっている。

主要企業・製造業の売り上げ

(前期比<半期は季節調整済み>増減(△)率 %、修正率は11月調査比 %、()内は前年同期比増減(△)率 %)

	6年度	(予測) 7年度	修正率	(予測) 8年度	7年度 上期	(予測) 下期	修正率	(予測) 8年度 上期	(予測) 下期
製 造 業	1.2	1.5	0.0	2.1	△ 1.2 (1.4)	2.8 (1.5)	0.1	0.7 (2.4)	1.0 (1.8)
素材業種	0.2	1.0	0.0	1.4	△ 0.7	0.6	0.0	0.8	0.1
加工業種	1.6	1.7	0.0	2.5	△ 1.4	3.9	0.1	0.7	1.4
内 需	1.0	2.2	△ 0.1	2.5	0.1	2.3	△ 0.1	0.9	1.2
うち化学	0.7	0.2	△ 0.1	1.2	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.2	1.3	0.0
石油精製	△ 0.4	△ 3.5	0.2	0.6	△ 3.3	△ 0.9	0.3	1.4	△ 1.0
鉄 鋼	△ 2.3	1.0	△ 0.5	0.8	△ 1.3	△ 1.7	△ 0.9	△ 0.1	0.9
非 鉄	2.5	2.4	0.2	3.3	△ 1.1	3.1	0.4	1.2	0.9
食 料 品	2.7	△ 0.5	△ 0.4	0.9	△ 3.1	3.0	△ 0.9	△ 0.3	0.5
金属製品	△ 0.2	△ 1.7	0.0	3.4	△ 0.7	2.1	0.2	1.9	0.5
一般機械	0.3	1.7	△ 0.1	4.3	△ 2.6	6.5	△ 0.3	△ 2.5	5.9
電気機械	1.6	8.1	0.2	4.1	5.8	2.5	0.3	2.1	2.3
自 動 車	2.4	1.5	0.0	3.1	△ 1.4	3.4	△ 0.1	0.6	1.1
輸 出	1.8	△ 1.4	0.4	0.7	△ 6.0	5.0	0.7	△ 0.1	0.4
うち鉄 鋼	△ 3.0	6.0	1.2	1.3	1.8	8.9	2.3	△ 0.6	△ 2.3
一般機械	5.5	7.0	0.5	3.0	1.0	3.6	0.9	△ 1.8	6.3
電気機械	7.3	0.9	△ 0.2	2.3	△ 3.4	4.5	△ 0.4	0.7	1.1
造船・重機	△ 0.9	11.4	△ 2.4	2.3	△12.8	30.5	△ 3.7	△10.0	12.3
自 動 車	△ 3.2	△12.9	0.1	△ 3.2	△13.7	0.3	0.3	△ 1.9	△ 0.6
精密機械	1.9	8.5	4.1	8.7	0.9	8.9	7.9	3.6	1.5

主要企業・非製造業の売り上げ

(前期比<半期は季節調整済み>増減(△)率 %、修正率は11月調査比 %、()内は前年同期比増減(△)率 %)

	6年度	(予測)7年度	修正率	(予測)8年度	7年度上期	(予測)下期	修正率	(予測)8年度上期	(予測)下期
非製造業	△1.7	△1.9	0.1	1.5	△1.7 (△2.6)	0.4 (△1.4)	0.2	0.5 (1.7)	1.0 (1.4)
うち建設	△5.1	△3.4	0.5	△0.5	△6.7	8.1	0.8	△2.1	0.2
不動産	△2.3	2.7	0.2	△1.8	△4.6	8.9	0.3	△2.0	0.2
商社	△3.0	△4.1	0.0	1.8	△2.8	△1.5	0.0	0.9	1.1
小売り	2.5	1.5	△0.2	4.2	1.0	2.4	△0.4	2.6	1.1
運輸・通信	0.6	3.7	0.4	1.1	—	—	0.8	—	—
電力・ガス	4.2	1.7	△0.1	0.4	2.6	△1.3	△0.2	3.8	△3.1
サービス	1.9	4.0	△0.1	3.8	0.8	3.1	0.0	0.4	2.7
リース	△2.0	△1.6	1.9	△0.5	—	—	3.4	—	—

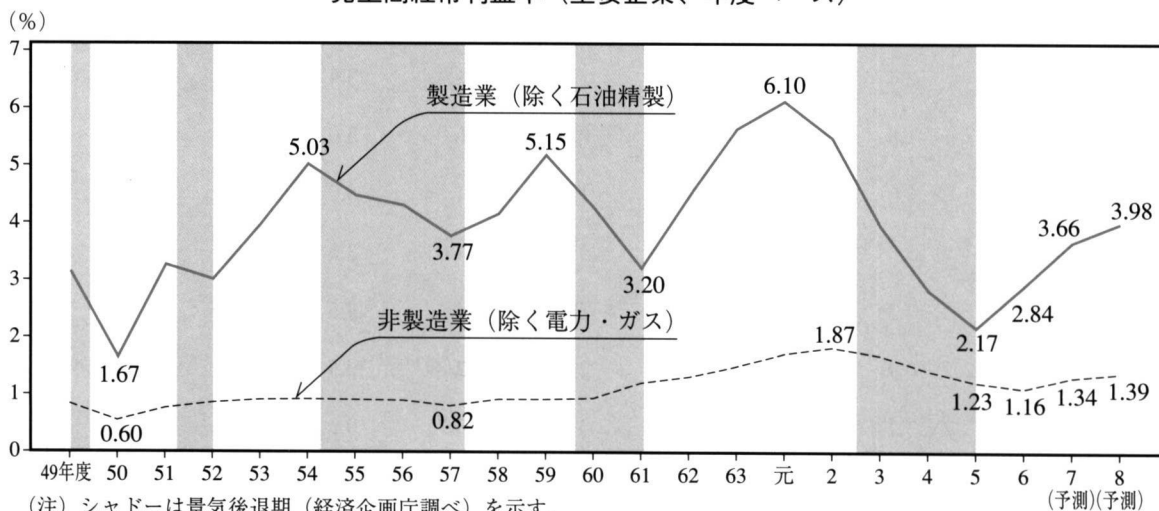
(企業収益)

製造業(除く石油精製)の経常利益をみると、7年度は前回調査比小幅上方修正(修正率+0.9%)され、前年度比+31.1%と2年連続の増益計画となったあと、8年度についても、同+11.3%と1割方の増益が見込まれている(半期別前年同期比:上期+15.8%、下期+7.9%)。この間、売上高経常利益率は、7年度3.66%(前回調査

3.63%)のあと、8年度3.98%と上昇傾向を辿ると見込まれている。

8年度の収益動向を業種別にみると、素材業種では、内需の持ち直し、東南アジア向け輸出の堅調持続、リストラ効果の一段の顕現化等を背景に、鉄鋼、非鉄、繊維をはじめすべての業種で増益の計画となっており、前年度比+13.6%(7年度+64.0%)と増益基調を維持すると見込

売上高経常利益率(主要企業、年度ベース)



(注) シャドローは景気後退期(経済企画庁調べ)を示す。

(予測)(予測)

主要企業の経常利益

(前年同期比増減(△)率%、()内は売上高)
(経常利益率%、修正率は11月調査比%)

	6年度	(予測) 7年度	修正率	(予測) 8年度	7年度 上期	(予測) 下期	修正率	(予測) 8年度 上期	(予測) 下期
製 造 業	28.6	27.7	0.6	11.1	32.8	24.0	0.9	15.7	7.6
除く石油精製	(2.84) 32.5	(3.66) 31.1	(0.03) 0.9	(3.98) 11.3	(3.30) 37.2	(3.98) 26.8	(0.04) 1.3	(3.73) 15.8	(4.22) 7.9
素材業種	28.5	64.0	0.4	13.6	2.3倍	33.7	0.8	17.0	10.9
うち繊維	5.8	31.5	△ 0.2	20.9	43.7	24.5	△ 0.4	31.6	13.8
紙・パ	4.9倍	3.9倍	4.9	5.9	5.4倍	3.2倍	9.4	10.7	1.9
化学	22.2	15.9	0.8	5.8	29.1	6.0	1.5	6.1	5.5
窯業	0.2	7.6	△ 3.3	9.9	8.5	7.0	△ 4.7	13.9	7.1
鉄鋼	欠損	利益	△ 2.7	43.4	利益	3.8倍	△ 4.2	57.1	35.3
非鉄	38.5	32.0	2.1	24.9	23.9	38.3	3.6	45.8	10.2
石油精製	△17.7	△37.6	△ 7.8	4.3	△45.2	△31.6	△12.1	11.9	△ 0.5
加工業種	34.0	20.0	1.1	10.2	15.1	23.9	1.5	15.2	6.5
うち食料品	8.5	△ 5.4	△ 2.4	3.2	△ 2.6	△ 9.0	△ 5.6	2.6	4.1
金属製品	1.1	△ 8.9	0.9	△ 0.3	△26.7	20.5	0.5	6.7	△ 7.4
一般機械	69.5	40.3	△ 1.9	22.1	27.2	50.7	△ 3.0	29.9	16.8
電気機械	56.2	28.4	2.2	10.6	32.8	25.3	2.9	10.8	10.4
造船・重機	8.3	12.9	0.0	3.5	14.9	11.3	0.0	1.9	4.8
自動車	67.6	30.7	0.3	16.8	11.9	40.0	0.4	62.7	△ 1.4
精密機械	52.0	46.4	19.3	35.3	12.9	78.1	34.8	71.1	13.9
非製造業	△ 3.2	4.5	1.7	3.2	4.1	4.8	3.0	2.6	3.7
除く電力・ガス	(1.16) △ 8.5	(1.34) 10.9	(0.06) 2.3	(1.39) 5.9	(1.31) 1.3	(1.37) 20.9	(0.07) 4.0	(1.39) 8.0	(1.40) 4.0
うち建設	△24.6	△17.9	1.4	△ 1.8	△31.2	△ 4.3	2.8	△ 0.6	△ 2.6
不動産	3.2倍	△43.2	△29.1	50.2	△90.4	△32.1	△29.8	7.2倍	31.3
商社	△ 3.9	2.9	0.8	10.0	△ 0.4	5.9	2.0	11.7	8.6
小売り	3.2	19.2	△ 0.4	11.8	4.7	33.8	△ 0.7	18.3	6.7
運輸・通信	△15.1	48.0	6.8	4.3	31.5	70.0	11.9	6.9	1.6
サービス	20.8	20.6	6.8	4.8	18.6	23.7	18.3	2.7	7.8
リース	15.0	2.1倍	1.3	2.6	46.7	3.5倍	2.5	8.1	△ 2.5
電力・ガス	14.0	△12.6	△ 0.3	△ 5.9	13.1	△31.7	△ 0.7	△12.8	2.5

まれている。また、加工業種でも、金属製品は小幅減益の計画ながら、精密・一般機械、自動車、電気機械は、堅調な内需や円高修正に伴う輸出手取り額の増加から1～3割方の増益が見込まれているため、全体でも前年度比+10.2%（同+20.0%）と引き続き増益基調を維持する計画となっている。

非製造業（除く電力・ガス）の経常利益をみると、7年度は運輸・通信（鉄道、通信）、サービス（広告、外食）等を中心に前回調査比上方修正（修正率+2.3%）され、前年度比では+10.9%と5年ぶりの増益計画となっており、8年度についても、前年度比+5.9%と増益基調を維持すると見込まれている（半期別前年同期比：上期+8.0%、下期+4.0%）。また、売上高経常利益率についても、7年度1.34%（前回調査1.28%）のあと、8年度は1.39%と緩やかながら上昇傾向が続くと見込まれている。

8年度の収益動向を業種別にみると、電力・

ガス（料金引き下げの影響顕現化）、建設（工事採算の悪化等）では減益予想ながら、不動産、小売り、商社、運輸・通信、サービス等多くの業種では、売り上げ回復、リストラ効果の顕現化等を背景に増益計画となっている。

（設備投資）

設備投資計画（全産業）をみると、7年度については前回調査並み（修正率0.0%）の前年度比+3.8%と3年度以来4年ぶりの増加見込みとなっている。8年度については、製造業は小幅減少（前年度比△2.0%）を見込んでいるが、非製造業が小幅増加（同+1.9%）の計画にあることから、全体では同+0.6%と小幅ながら2年連続の増加計画となっている。

8年度計画を業種別にみると、製造業では、紙・パ（抄紙機等）、精密機械（半導体製造装置等）、電気機械（半導体関連）、自動車（新車開発関連）等を中心に増加計画となっているが、

主要企業の設備投資計画

（前年度比増減（△）率 %、修正率は11月調査比 %）

	5年度	6年度	7年度		8年度計	7年2月調査時の7年度計画
			実績見込み	修正率		
全産業	△11.3	△8.3	3.8	0.0	0.6	△1.0
製造業	△20.6	△13.3	10.0	△0.7	△2.0	△1.7
素材業種	△23.7	△15.2	6.4	0.2	△7.7	△7.1
加工業種	△18.1	△11.8	12.5	△1.2	1.8	2.3
非製造業	△6.2	△6.0	1.1	0.2	1.9	△0.7
除く電力・ガス	△12.8	△6.0	0.5	0.4	△0.2	△2.3
電力・ガス	8.0	△5.9	2.2	△0.1	5.5	2.4

(())内は11月調査時予測

生産設備判断D.I. （「過剰」-「不足」%）	(())内は11月調査時予測					
	7年2月	5月	8月	11月	8年2月	(予測)6月まで
製造業	24	20	19	19	(18) 17	16

鉄鋼、食料品、非鉄等で、大型工事の一巡等から減少計画となっている。この間、製造業の生産設備判断（「過剰」－「不足」）は、+17%（前回+19%）と過剰感は幾分後退した。

一方、非製造業では、不動産、建設、運輸・通信等で大型案件の一巡等から減少計画にあるものの、リース（法人向けパソコン、小売り関連向け設備等）、小売り（新規出店、改装等）、電力・ガス（電源開発等）等では増加を見込んでいる。

この間、製造業の海外現地法人における生産、設備投資動向をみると、7年度の実績（円ベース、親会社194社について集計）は、円高修正（7年度の実績を替レート：92.67円/ドル<7年8月調査時88.34円/ドル>）を背景に、昨年8月調査比上方修正（修正率+6.0%）され、前年度比では+13.7%と親会社の国内生産高（同一社数ベース、+1.9%）を大きく上回る計画となっている。また、8年度についても、前年度比+6.3%の増加計画となっている。この結

果、海外生産比率は7年度の20.6%から8年度は21.2%へと幾分上昇する見込み。

（注）海外生産比率は、総生産（海外現地法人の生産高+親会社の生産高）を分母として算出（海外設備投資比率についても同じ）。

一方、設備投資（円ベース、親会社158社について集計）については、7年度は昨年8月調査比上方修正（修正率+6.8%）され、前年度比+28.1%と親会社の計画（同一社数ベース、+17.1%）を上回る大幅な伸びが見込まれている。8年度についても同+1.8%と小幅ながら引き続き増加計画となっている。この結果、海外設備投資比率は7年度の27.8%から8年度は28.4%へと上昇する見込みにある。

（雇 用）

主要企業・全産業の雇用判断（「過剰」－「不足」）は、+22%と前回調査（+24%）に比べ過剰感が幾分後退した。業種別にみると、製造業（+27%、前回+29%）については、石油精製、

海外生産・設備投資動向

（海外生産高）

（前年度比 %）

< > 内は回答社数	6年度	7年度実績見込み	8月調査比率修正率	8年度計画
製造業 < 194社 >	12.9	13.7	6.0	6.3
海外生産比率	18.5	20.6	1.0	21.2

（海外設備投資額）

（前年度比 %）

< > 内は回答社数	6年度	7年度実績見込み	8月調査比率修正率	8年度計画
製造業 < 158社 >	2.8	28.1	6.8	1.8
海外設備投資比率	25.8	27.8	0.7	28.4

- （注）1. 調査対象は、主要企業のうち原則として出資比率10%以上の外国法人を有する先。
2. 外貨建ての生産高等の邦貨換算額については、一部推計を含む。

$$3. \text{海外生産比率} = \frac{\text{海外生産高}}{\text{海外生産高} + \text{国内生産高}} \times 100$$

$$\text{海外設備投資比率} = \frac{\text{海外設備投資額}}{\text{海外設備投資額} + \text{国内設備投資額}} \times 100$$

金属製品等で「過剰」超幅をやや拡大したが、一般機械、電気機械、非鉄等では、操業度の上昇等を背景に過剰感を幾分後退させた。また、非製造業（+16%、前回+18%）でも、建設では「過剰」超幅が拡大したものの、サービス、

小売り等では過剰感をやや後退させた。

なお、先行き年央にかけては、+21%と非製造業を中心に僅かながら「過剰」超幅の縮小を見込んでいる。

主要企業・全産業の雇用人員判断

（「過剰」-「不足」回答社数構成比 %、（ ）内は11月調査時予測）

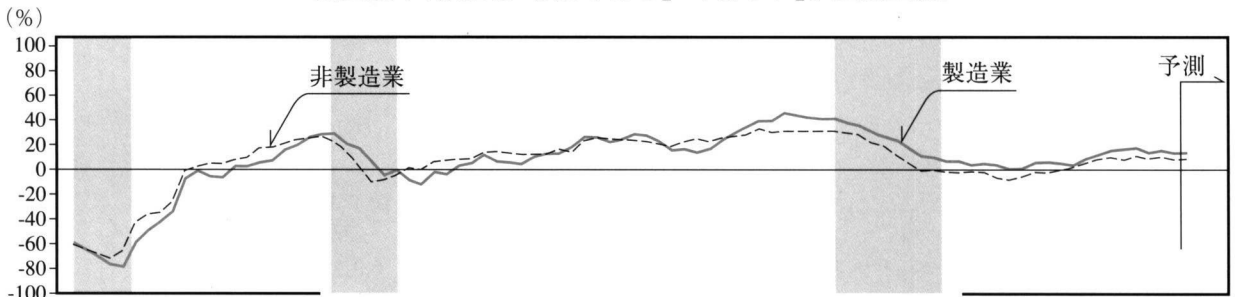
	7年2月	5月	8月	11月	8年2月	(予測) 6月まで
全産業	24	24	25	24	(21) 22	21
製造業	30	31	30	29	(26) 27	27
非製造業	16	16	17	18	(15) 16	14

（企業金融）

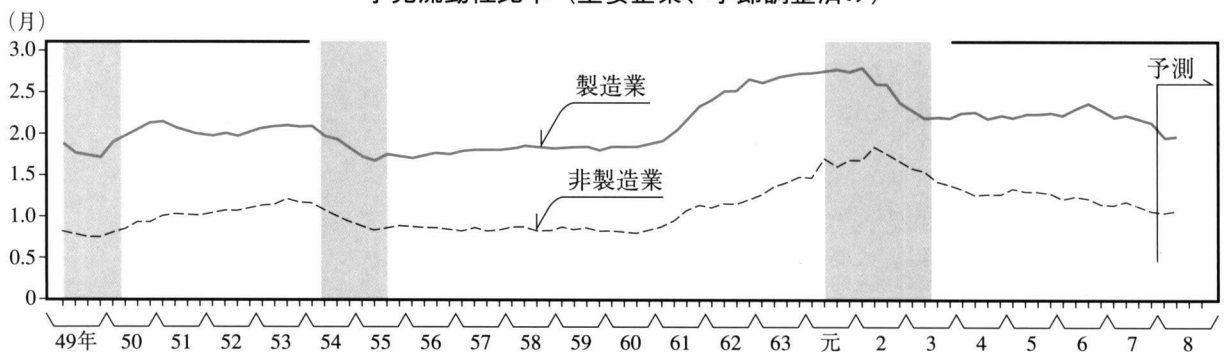
企業金融面をみると、主要企業・全産業の資金繰り判断（「楽である」-「苦しい」）、金融機関の貸出態度判断（「緩い」-「厳しい」）は、各+10%、+32%と概ね前回調査（各+12%、

+33%）並みとなっており、緩和基調を継続している。この間、借入金利水準判断（「上昇」-「低下」）は、△6%と前回調査（△46%）に比べ「低下」超幅を大幅に縮小させている。なお、手元流動性比率は、このところ幾分低下している。

資金繰り判断D.I.（「楽である」-「苦しい」、主要企業）



手元流動性比率（主要企業、季節調整済み）



（注）シャドーは公定歩合引き上げ局面を示す。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比 %、() 内は11月調査時予測)

	7年2月	5月	8月	11月	8年2月	(予測) 6月まで
資金繰り判断D.I. ([楽である]-[苦しい])	11	13	11	12	10	9
製造業	14	15	13	14	12	12
非製造業	6	10	8	9	7	7
金融機関の貸出態度判断DI ([緩い]-[厳しい])	23	29	32	33	32	29
製造業	22	27	34	33	33	30
非製造業	23	29	29	32	30	29
借入金利水準判断DI ([上昇]-[低下])	4	△62	△71	△46	△6	20

((現預金+短期所有有価証券)/月間売上高、() 内は11月調査時予測)

	7年3月末	6月末	9月末	12月末	(予測) 8年3月末	(予測) 6月末
手元流動性比率(月)				(1.45)	(1.41)	
製造業	1.50	1.53	1.53	1.48	1.40	1.42
非製造業	2.11	2.13	2.13	2.07	1.90	1.92

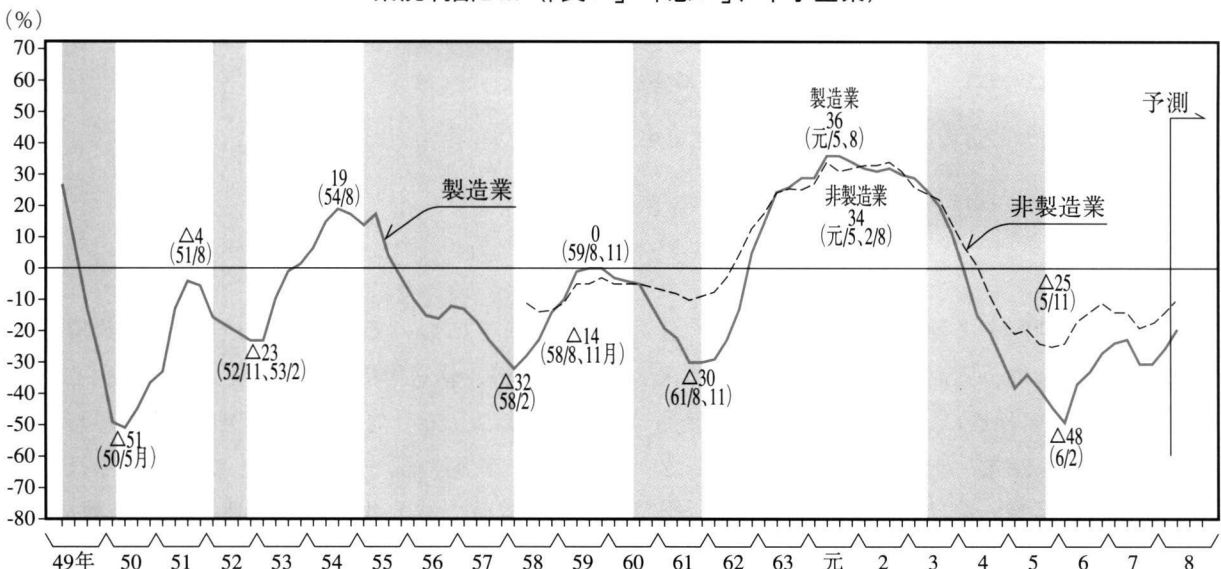
2. 中小企業

(業況判断)

製造業の業況判断は、現状「悪い」超△25%と

前回調査(△30%)および前回調査時点の予測(△27%)に比べ改善した。また、先行き年央にかけても、△19%と一段の改善が見込まれている。

業況判断D.I. ([良い]-[悪い]、中小企業)



(注) シャドーは景気後退期(経済企画庁調べ)を示す。

中 小 企 業 の 業 況 判 断

(「良い」-「悪い」回答社数構成比 %、() 内は11月調査時予測)

	7年2月	5月	8月	11月	8年2月	(予測) 6月まで
製 造 業					(△27)	
	△24	△22	△30	△30	△25	△19
素材業種					(△33)	
	△25	△25	△37	△38	△32	△24
加工業種					(△22)	
	△23	△20	△25	△24	△20	△16
織 維					(△49)	
	△43	△45	△51	△53	△52	△42
木材・木製品					(△40)	
	△19	△28	△53	△47	△35	△25
紙・パ					(△21)	
	△25	△32	△27	△31	△25	△12
化 学					(△7)	
	△3	△9	△11	△14	△11	1
窯業・土石					(△30)	
	△18	△15	△34	△29	△20	△24
鉄 鋼					(△37)	
	△27	△21	△31	△46	△34	△17
非 鉄					(△25)	
	△15	△3	△23	△24	△25	△20
食 料 品					(△9)	
	△8	△17	△20	△13	△11	△6
金属製品					(△25)	
	△28	△22	△25	△29	△27	△21
一般機械					(△26)	
	△39	△31	△31	△30	△24	△19
電気機械					(△19)	
	△15	△11	△14	△11	△9	△8
輸送用機械					(△33)	
	△17	△11	△23	△30	△28	△29
精密機械					(△13)	
	△26	△15	△27	△23	△18	△3

	7年2月	5月	8月	11月	8年2月	(予測) 6月まで
非製造業					(△16)	
	△14	△14	△19	△17	△13	△9
建 設					(△3)	
	6	3	△5	0	7	3
不 動 産					(△22)	
	△14	△16	△22	△17	△14	△8
卸 売 り					(△24)	
	△23	△23	△28	△28	△25	△17
小 売 り					(△20)	
	△22	△22	△27	△23	△22	△18
運 輸 ・ 通 信					(△19)	
	△15	△12	△18	△18	△14	△15
電 気 ・ ガ ス					(11)	
	8	15	8	11	4	4
サ ー ビ ス ・ リ ー ス					(△12)	
	△13	△12	△15	△11	△9	△3

(備 考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、紙・パ、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。
加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

現状の業況判断を業種別にみると、公共・住宅関連需要の増加、円高修正に伴う輸入品流入圧力の緩和等を背景に、鉄鋼、木材・木製品(合板、製材)、窯業・土石(セメント、コンクリート2次製品等)をはじめ大方の業種で「悪い」超幅を縮小させた。

先行きについては、窯業・土石(官公需先細り懸念)、輸送用機械(納入先からの値引き要請の強まり)で「悪い」超幅の拡大を予想しているが、鉄鋼、紙・パ、化学、精密機械等ほとんどの業種で、公共・住宅関連需要の好調持続、リストラ効果の顕現化等を背景に、一段の業況

改善を見込んでいる。

一方、非製造業の業況判断は、現状「悪い」超 $\Delta 13\%$ と前回（ $\Delta 17\%$ ）および前回調査時点の予測（ $\Delta 16\%$ ）に比べ改善した。先行き年央にかけても、 $\Delta 9\%$ と引き続き改善が予想されている。

現状の業況判断を業種別にみると、電気・ガス（料金引き下げ<ガス>等）では良好感を後退させたものの、建設（公共工事の発注増）が昨年5月以来9か月ぶりに「良い」超に転じたほか、リース（建設機械の需要増等）、運輸・通信（物流回復<陸運・海運>）等大方の業種で「悪い」超幅を縮小させた。

先行きについては、建設（民間工事の受注単価下落懸念）、運輸・通信（運送料金に対する値下げ要請の強まり<陸運>）では慎重な見方をしているものの、卸・小売り、不動産、サービス・リース等多くの業種では、個人消費、公共投資関連需要の増加期待等から、業況持ち直しを予想している。

（売り上げ）

製造業の売上計画をみると、7年度は、電気機械（情報・通信関連需要の好調）、石油・石炭

製品（官公需の増加<アスファルト>）、木材・木製品（住宅関連需要の堅調）等を中心に前回調査比小幅上方修正（修正率+0.1%）されており、前年度比+0.4%と4年ぶりの小幅増収を見込んでいる（半期別前年同期比：上期+0.4%、下期+0.4%）。8年度については、紙・パ、化学、精密機械をはじめとじてほとんどの業種で増収を見込んでおり、前年度比+1.4%と小幅ながら伸びを高める計画となっている。

一方、非製造業については、7年度は、公共・住宅投資関連需要の高まりを背景に、建設、不動産を中心として前回調査比上方修正（修正率+0.5%）されており、前年度比+0.3%と小幅ながら2年連続の増収を見込んでいる（半期別前年同期比：上期 $\Delta 0.6\%$ 、下期+1.1%）。8年度については、建設、不動産では前年度比減収を見込んでいるが、卸・小売り、サービスをはじめ大方の業種で+1~4%方の増収を予想しているため、全体では前年度比+2.3%と伸びを高める計画となっている。

（企業収益）

製造業の経常利益をみると、7年度は、食料品、金属製品等大方の業種で、前回調査比下方

中小企業の売り上げ

（前年同期比増減（ Δ ）率 %、修正率は11月調査比 %）

	6年度	（予測）		（予測）	7年度上期	（予測）		（予測）	（予測）
		7年度	修正率			8年度	下期		
製造業	$\Delta 0.5$	0.4	0.1	1.4	0.4	0.4	0.3	1.5	1.4
非製造業	0.5	0.3	0.5	2.3	$\Delta 0.6$	1.1	0.8	3.2	1.6

修正（修正率△6.0%）されたものの、前年度比では+9.5%と2年連続の増益計画となっている（半期別前年同期比：上期+12.4%、下期+7.9%）。また、8年度上期については、鉄鋼（公共投資関連需要の増加期待）で6年度下期以来1年半ぶりに黒字転化を予想しているほか、一般機械、繊維をはじめすべての業種で、売り上げ増、リストラ効果顕現化期待等から増益を予想しているため、全体では前年同期比+75.4%と大幅増益計画となっている。この間、売上高経常利益率をみると、7年度1.88%（6年度1.67%）の

あと、8年度上期は2.40%と上昇傾向を辿る見込みにある。

一方、非製造業では、7年度は、運輸・通信、電気・ガスを除く大方の業種で、前回調査比下方修正（修正率△1.5%）され、前年度対比では△4.5%と2年ぶりに前年度を下回る計画となっている（半期別前年同期比：上期△2.2%、下期△6.2%）。8年度上期は、電気・ガスを除くすべての業種で売り上げ増加期待等を背景に、1～5割方の増益を予想しているため、全体では、前年同期比+16.6%と増益計画となっている。

中小企業の経常利益

（前年同期比増減（△）率 %、（ ）内は売上高経常利益率 %、修正率は11月調査比 %）

	6年度	（予測）		7年度上期	（予測）		（予測）
		7年度	修正率		下期	修正率	
製造業	（ 1.67） 3.2	（ 1.88） 9.5	（△ 0.13） △ 6.0	（ 1.39） 12.4	（ 2.34） 7.9	（△ 0.24） △ 9.4	（ 2.40） 75.4
非製造業	（ 2.26） 9.7	（ 2.33） △ 4.5	（△ 0.03） △ 1.5	（ 2.19） △ 2.2	（ 2.45） △ 6.2	（△ 0.05） △ 2.3	（ 2.50） 16.6

（設備投資）

7年度設備投資計画をみると、製造業、非製造業とも増額修正を実施したものの、前年度比では△9.5%と4年連続の減少計画となっている（製造業△4.7%、非製造業△11.7%）。また、8年度については、例年と同様に計画未確定の先が少なくないことから、製造業、非製造業ともに2割方の減少計画（製造業前年度比：△21.1%、非製造業△20.0%）となっている（ちなみに、7年2月調査における7年度計画は各△30.1%、△22.1%）。この間、製造業の生産設備判断

（「過剰」－「不足」）をみると、+16%（前回+18%）と前回調査に比べ過剰感は幾分後退している。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業・全産業の設備投資計画をみると、7年度は前回調査比上方修正（+0.9%）されており、前年度対比では△0.5%とほぼ前年度並みの水準まで回復した。また8年度については、同△7.4%と減少計画になっている（ちなみに、7年2月調査における7年度計画は△10.0%）。

(雇 用)

中小企業の雇用判断(「過剰」-「不足」)をみると、製造業で過剰感が幾分後退したほか、非製造業では5年11月以来2年3か月ぶりに

「不足」超に転じたことから、全産業では+4%と前回調査(+6%)に比べ「過剰」超幅は縮小した。なお、先行きについては、+4%と横這い推移を見込んでいる。

中小企業の設備投資計画

(前年度比増減(△)率%、修正率は11月調査比%)

	5年度	6年度	7年度 実績見込み	修正率	8年度 計	7年2月 調査時の 7年度計画
全 産 業	△17.7	△ 3.8	△ 9.5	2.5	△20.4	△24.5
製 造 業	△24.4	△ 6.0	△ 4.7	4.4	△21.1	△30.1
非 製 造 業	△14.5	△ 2.9	△11.7	1.6	△20.0	△22.1

中小企業の雇用人員判断

〔「過剰」-「不足」回答社数構成比%、()内は11月調査時予測〕

	7年2月	5月	8月	11月	8年2月	(予測) 6月まで
全 産 業	4	7	10	6	(4) 4	4
製 造 業	10	13	16	15	(12) 12	12
非 製 造 業	0	4	5	2	(△ 2) △ 1	△ 3

3. 金融機関

(設備投資)

銀行・証券・保険業の8年度設備投資計画は、
小幅ながら6年ぶりに増加に転じる見通し。

設備投資の推移

(単位 %、実額は兆円)

	4年度	5年度	6年度	7年度 実績見込み	7年度		8年度 計画	8年度	
					上期	下期		上期	下期
前年同期比	△ 2.1	△16.3	△ 9.6	△12.3	△23.8	△ 1.6	3.1	10.7	△ 2.3
前回調査比率 (修正率)	—	—	—	△ 5.6	—	△ 9.2	—	—	—
(実額)	(2.2)	(1.9)	(1.7)	(1.5)	(0.6)	(0.9)	(1.5)	(0.7)	(0.8)

業態別前年度比の推移

(前年度比 %、修正率は11月調査比 %)

	4年度	5年度	6年度	7年度 実績見込み	7年度		8年度 計画
					修正率	修正率	
金融機関計 (202社)	△ 2.1	△16.3	△ 9.6	△12.3	△ 5.6	3.1	3.1
銀行業計 (150社)	△ 6.2	△30.1	△13.1	0.3	△ 3.0	4.5	4.5
証券業計 (27社)	△46.4	△14.9	△14.2	△66.0	△ 3.7	△17.7	△17.7
保険業計 (25社)	9.5	△ 1.2	△ 6.6	△18.5	△ 7.9	2.3	2.3

(参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

		4年度	5年度	6年度	7年度 実績見込み	8年度 計画
全産業	事業法人 (712社)	△ 7.4	△11.3	△ 8.3	3.8	0.6
	事業法人+金融機関 (914社)	△ 6.9	△11.8	△ 8.4	2.5	0.8
うち非製造業	事業法人 (323社)	△ 0.9	△ 6.2	△ 6.0	1.1	1.9
	事業法人+金融機関 (525社)	△ 1.1	△ 7.5	△ 6.4	△ 0.4	2.0

(参考2) 主要企業全産業 (事業法人+金融機関) に占める金融機関の設備投資額のウエイト (%)

4年度	5年度	6年度	7年度実績見込み	8年度計画
8.6	8.2	8.1	6.9	7.1

(調査統計局)